

狩 猟 税 申 告 書

年 月 日

県税事務所長 様

郵便番号
申告者 住 所
ふりがな
氏 名
職 業

世 帯 主 と の 続 柄
年 月 日 生
(電話 - -)

山口県税賦課徴収条例第132条第1項の規定により、次のとおり 年度の狩猟税について申告します。

狩猟者の登録の区分	狩猟者の登録に係る 狩 猟 免 許 の 種 別	当該年度の道府県民税 の 所 得 割 額 の 有 無	税額の 区 分	税 額
1 放鳥獣猟区及び放鳥獣猟区以 外の場所に係るもの	第 一 種 銃 猟	有・無	1号	16,500円
		無	2号	11,000円
	網 猟	有・無	3号	8,200円
		無	4号	5,500円
	わ な 猟	有・無	3号	8,200円
		無	4号	5,500円
	第 二 種 銃 猟		5号	5,500円
	2 放鳥獣猟区のみに係るもの	第 一 種 銃 猟	有・無	1号
無			2号	2,700円
網 猟		有・無	3号	2,000円
		無	4号	1,300円
わ な 猟		有・無	3号	2,000円
		無	4号	1,300円
第 二 種 銃 猟			5号	1,300円
3 2の狩猟者の登録を受けている 者が受ける放鳥獣猟区及び放鳥 獣猟区以外の場所に係るもの		第 一 種 銃 猟	有・無	1号
	無		2号	8,200円
	網 猟	有・無	3号	6,100円
		無	4号	4,100円
	わ な 猟	有・無	3号	6,100円
		無	4号	4,100円
	第 二 種 銃 猟		5号	4,100円
	市区町村長証明欄 上記の者は、当該年度の道府県民税の所得割額の納付を要しない者であり、次のいずれ かに該当する者であることを証明します。 ☐ 1 同一生計配偶者又は扶養親族のいずれにも該当しない者である。 2 同一生計配偶者又は扶養親族に該当する者であり、その者の配偶者又は その者を扶養している者は、当該年度の道府県民税の所得割額を納付することを ☐ (1) 要しない。 ☐ (2) 要する。 年 月 日 市区町村長 印			
※ 税 額 確 認 年 月 日 年 月 日		※ 取 扱 者		

注 1 税額の区分は、次によります。
(1) 1号 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で次に掲げるもの

ア 当該年度の道府県民税の所得割額の納付を要する者

イ 当該年度の道府県民税の所得割額の納付を要しない者のうち、当該年度の道府県民税の所得割額の納付を要する者の同一生計配偶者又は扶養親族に該当する者(農業、水産業又は林業に従事している者を除く。)

(2) 2号 第一種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、1号に該当する者以外のもの

(3) 3号 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で次に掲げるもの

ア 当該年度の道府県民税の所得割額の納付を要する者

イ 当該年度の道府県民税の所得割額の納付を要しない者のうち、当該年度の道府県民税の所得割額の納付を要する者の同一生計配偶者又は扶養親族に該当する者(農業、水産業又は林業に従事している者を除く。)

(4) 4号 網猟免許又はわな猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者で、3号に該当する者以外のもの

(5) 5号 第二種銃猟免許に係る狩猟者の登録を受ける者

2 「狩猟者の登録に係る狩猟免許の種別」欄、「当該年度の道府県民税の所得割額の有無」欄及び「税額の区分」欄は、該当するものを○で囲んでください。

3 「税額の区分」欄中2号又は4号に該当する者は、当該年度の道府県民税の所得割額の納付を要しない者である旨等について、住所地を管轄する市区町村長の証明を受けるか、又は課税証明書(前年1月1日から12月31日までの所得に係るもので、道府県民税の所得割額についての市区町村長の証明書)を添付してください。課税証明書を添付する場合において、市区町村長証明欄中2(1)に該当するときは、申告者の課税証明書に加え、配偶者又は扶養している者の課税証明書を添付してください。

4 該当する□にレ印を記入してください。

5 ※印欄は、記入しないでください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

狩 猟 者 登 録 申 請 書

年 月 日

写真貼付け欄

山口県知事 様
郵便番号
申請者 住 所
ふりがな

※ 登 録 番 号	
※ 狩 猟 免 許	
※ 危害の防止又は損害の賠償についての要件	
※ 放鳥獣猟区の区域の登録の有無	
※ 対象鳥獣捕獲員であるかどうかの別	
※ 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第 65 条第 1 項第 7 号、第 8 号又は第 9 号に該当する者であるかどうかの別	

氏 名
職 業

年 月 日生

(電話)

下記のとおり狩猟者登録を受けたいので、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第 56 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記						
狩猟者登録を受けようとする狩猟免許の種類、狩猟免許を与えた都道府県知事名並びに狩猟免状の番号及び交付年月日	狩 猟 免 許 の 種 類	狩猟免許を与えた都道府県知事名	狩 猟 免 状 の 番 号		交 付 年 月 日	
	☐ 網猟免許 ☐ わな猟免許 ☐ 第一種銃猟免許 ☐ 第二種銃猟免許		号		年 月 日	
	狩猟をしようとする場所	☐ 県全域 ☐ 放鳥獣猟区の区域のみ				
	狩猟免許の効力が停止されたことがあるかどうか及び停止されたことがあるときは、停止の期間	狩猟免許の効力が停止されたことがあるかどうか。	☐ ある ☐ ない			
使用する猟具の種類並びに第一種銃猟免許又は第二種銃猟免許に係る登録を受けようとする者にとっては、銃器の所持についての許可に係る銃砲所持許可証番号及び交付年月日	停 止 の 期 間	年 月 日から 年 月 日まで				
	☐ 網猟免許	☐ 網				
	☐ わな猟免許	☐ わな				
	☐ 第一種銃猟免許	☐ ライフル銃	銃砲所持許可証の番号		交 付 年 月 日	年 月 日
		☐ 散弾銃	銃砲所持許可証の番号		交 付 年 月 日	年 月 日
☐ 第二種銃猟免許	☐ 空気銃 (圧縮ガスを使用するものを含む。)	銃砲所持許可証の番号		交 付 年 月 日	年 月 日	

